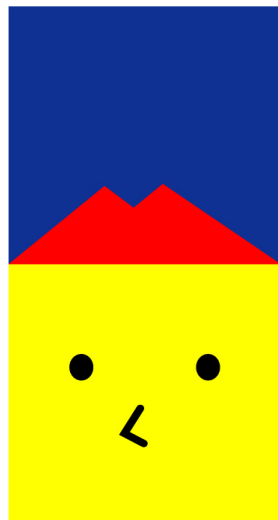


平成23年度つくば市の財務書類



TSUKUBA CITY

つくば市

目次

はじめに

1. つくば市における新公会計制度の導入 1
2. 新地方公会計制度の意義 1
3. 財務書類とは 1

第1章 つくば市普通会計の財務書類からわかること

1. つくば市普通会計財務書類からわかること 3
2. つくば市の財政運営の持続可能性 4

第2章 つくば市普通会計の財務書類

1. 貸借対照表及び住民一人当たりの貸借対照表 5
貸借対照表の注記 6
(1) 資産の部 7
明細1 有形固定資産明細表 8
明細2 売却可能資産明細表 9
明細3 投資及び出資金明細表 10
明細4 貸付金明細表 11
明細5 基金明細表 11
明細6 長期延滞債権及び未収金明細表 12
(2) 負債の部 13
明細7 地方債及び翌年度償還予定地方債明細表 13
明細8 長期未払金（債務負担行為）明細表 13
(3) 純資産の部 13
2. 行政コスト計算書及び住民一人当たりの行政コスト計算書 14
(1) 経常行政コスト 15
(2) 経常収益 16
(3) 純経常行政コスト 16
3. 純資産変動計算書及び住民一人当たりの純資産変動計算書 17
(1) 純経常行政コストと一般財源、補助金等受入 18
(2) 臨時損益 18
(3) 科目振替 18
(4) 資産評価替えによる変動等 18
4. 資金収支計算書及び住民一人当たりの資金収支計算書 19
(1) 経常的収支の部 20
(2) 公共資産整備収支の部 20
(3) 投資・財務的収支の部 20
(4) 基礎的財政収支に関する情報 20

第3章 連結財務書類

1. 簡潔に要約された連結財務書類 21
2. 連結貸借対照表 22
3. 連結行政コスト計算書 24
4. 連結純資産変動計算書 25
5. 連結資金収支計算書 26

はじめに

1. つくば市における新公会計制度の導入

平成18年8月に、総務省において「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が策定され、主に地方自治体の資産・債務管理改革に資する観点から、「純資産変動計算書」や「資金収支計算書」を加えた財務書類4表の作成と、公営事業会計や一部事務組合、第三セクター等まで含めた連結ベースでの財務書類を整備することの必要性が唱えられました。これを受けて、平成19年10月に「新地方公会計制度実務研究会報告書（以下、「実務研究会報告書」という。）」が公表され、新しい基準に基づく地方公会計のモデルとして「総務省方式基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」が示されました。

つくば市では、新基準への対応を「総務省方式改訂モデル」に従い実施することとし、平成20年度決算から、普通会計及び連結での財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書）の作成を実施しています。

2. 新地方公会計制度の意義

現在の地方公共団体の会計は、単年度における現金収支を経理する「現金主義会計」が採用されており、決算書もこれに基づいて作成されます。

しかし現金主義では、これまで整備した社会資本（資産）の状況や、今後返済すべき地方債（負債）の残高など、ストック情報が把握しづらいという面があります。

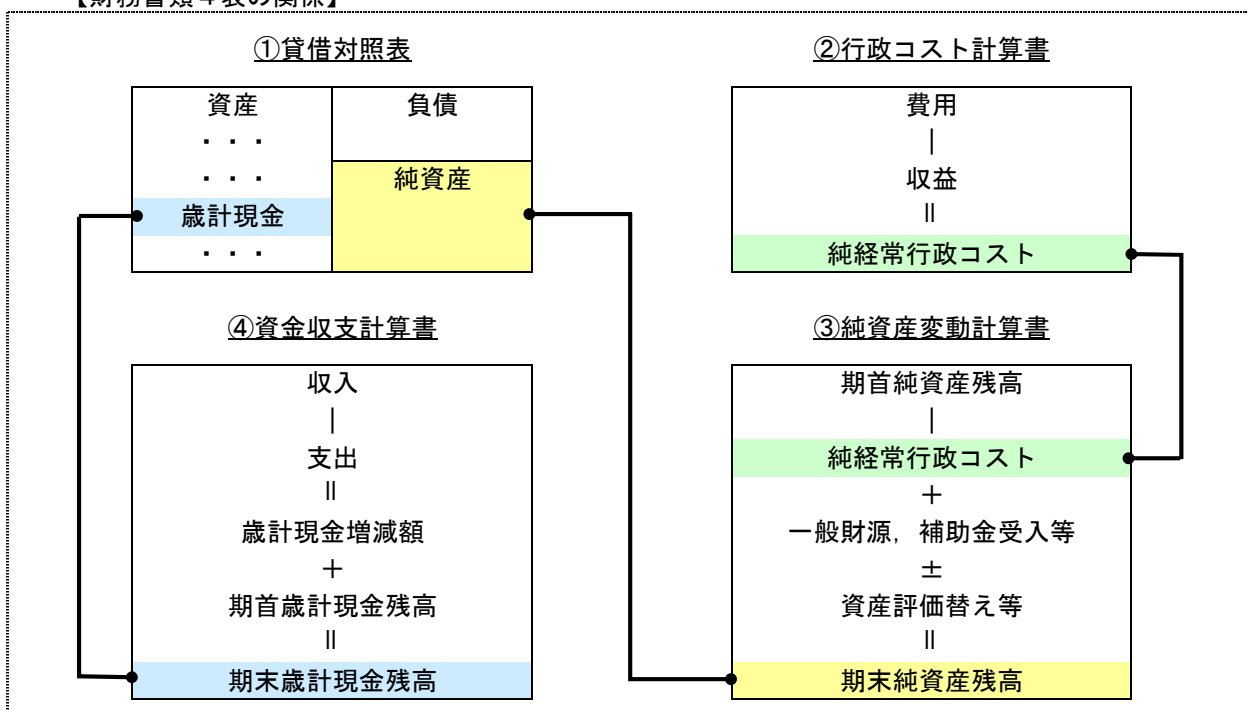
新地方公会計制度では、発生主義の考え方が導入され、自治体財政のストック情報やコスト情報を明らかにすることを目的としています。例えば債権（貸付金や未収金など）の回収不能見込額を算定するなど、現金主義会計では明示されないものも計上されています。

3. 財務書類とは

財務書類は、前記のとおり、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4表から構成されていますが、この4表の関係は下図【財務書類4表の関係】のようになります。

各表について、次ページに説明があります。

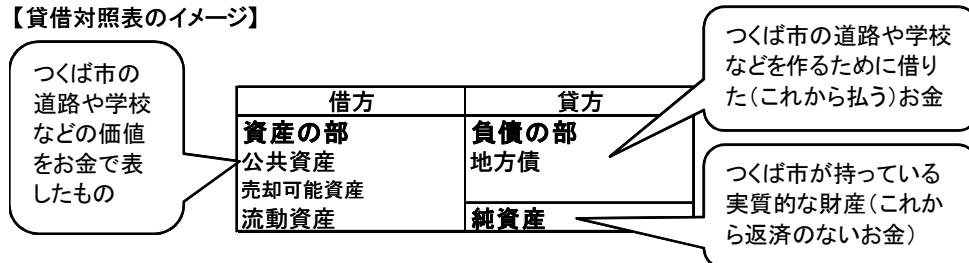
【財務書類4表の関係】



①貸借対照表

貸借対照表（バランスシート）は現在のつくば市がどれだけ財産を持ち、いくら借金を抱えているかを、全体としてとらえるための表です。市の資産（土地、建物、資金など）や、将来返済しなければならない負債（借金など）がどのくらいあるのかを一覧にしたものです。左側（資金の使い道）は資産を、右側（資金の調達）は負債と純資産額を表し、左右が同額になります。

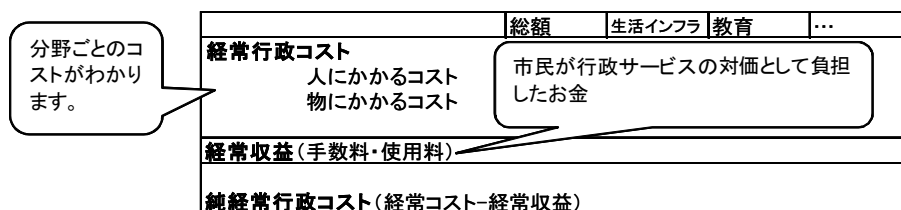
【貸借対照表のイメージ】



②行政コスト計算書

行政コスト計算書は、福祉や教育などのサービスを行うために必要なコスト（費用）を計算した一覧表です。

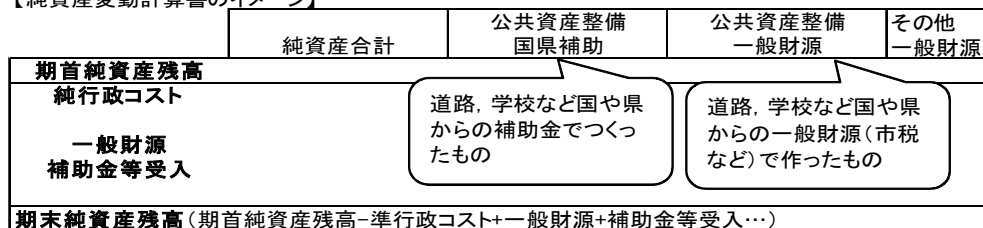
【行政コスト計算書のイメージ】



③純資産変動計算書

純資産変動計算書は、つくば市の純資産（これまでの世代がすでに負担したもの）が一年間でどのように変化したのかを示す表です。行政コストをどのようにまかなっているのかもわかります。

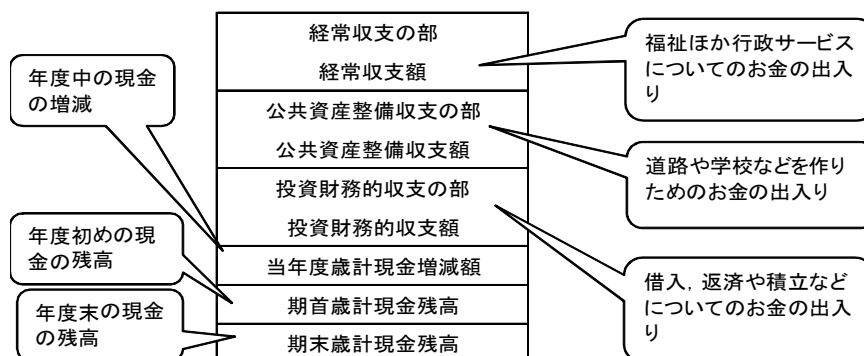
【純資産変動計算書のイメージ】



④資金収支計算書

資金収支計算書はつくば市の現金がどのように変化したのかを示す表です。つくば市の一年間のお金の動きがわかります。

【資金収支計算書のイメージ】



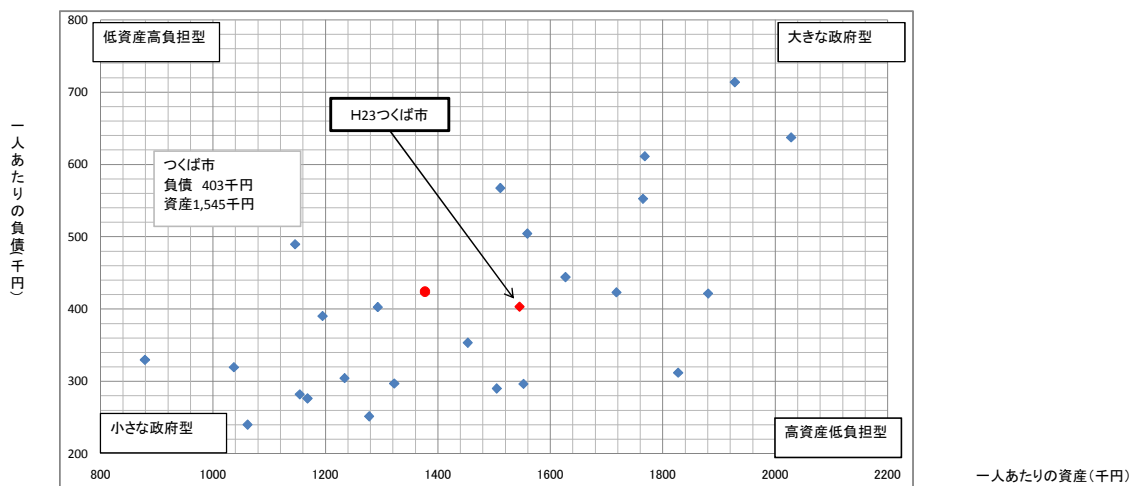
第1章 つくば市の財務書類からわかる財政状況

普通会計の財務書類はP.5以降に詳細が記載されていますが、ここではつくば市がどのような財政状況であるかに焦点を置き、財務書類の内容を見てみます。

1. つくば市の経営タイプ

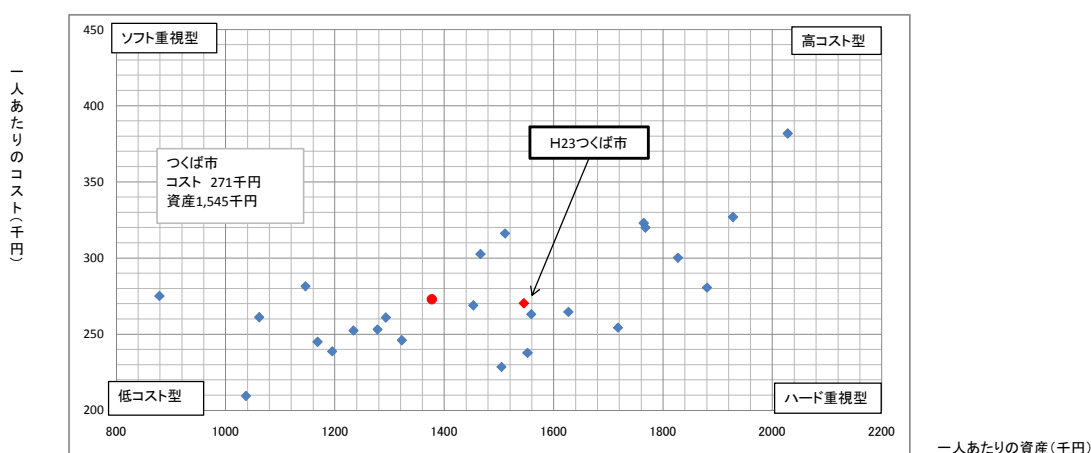
つくば市の一人あたりの資産、負債、コストを他市と比較すると、つくば市の経営がどのようなタイプなのかがわかります。赤い◆がつくば市の値です。赤い●はつくば市の平成22年度の値です。その他青い◆はつくば市以外の特例市の平成22年度の値です。（総務省改訂モデル採用でHP公表している市）

① 一人あたりの負債と資産



上のグラフを見ると、つくば市はおおむね分布の中心に位置しておりますが、やや高資産低負担型と言えます。高資産型であることは、それだけ市が豊かであることでもあります。減価償却資産などコストがかかる資産が多い場合もあります。したがってコストについてもチェックする必要があります。

② 一人あたりのコストと資産



上のグラフを見ると、つくば市はおおむね分布の中心に位置しておりますが、ややハード重視型と言えます。しかしながら一人あたりのコストが高いわけではなく、コストのかかる資産が多いという状態にはありません。

①と②をまとめると、つくば市は、他の特例市の分布の中ではおよそ中心に位置し、バランスがとれています。また、やや高資産型であります。その分コストが高いというわけではなく、良好な経営と言えます。

2. つくば市の財政運営の持続可能性

財政運営の持続可能性について、短期的視点と長期的視点で見ていきます。

① 短期的視点

まず短期的視点で見た資金繰りですが、流動負債（支払いが差し迫っている借金）が7,119,426千円であるのに対して流動資産（すぐに取り崩しや借金返済に回せる資産）が10,402,268千円であるため、すぐに資金不足が起きることはありません。

次に現在の借金（地方債）が収支の規模に対して多いのかを見てみます。これは地方債の償還可能年数という指標でわかります。

償還可能年数 3.85年

求め方：地方債残高÷経常収支額
56,991,172千円÷14,788,322千円
※地方債残高は固定負債と流動負債の地方債の合計です。

この償還可能年数は、仮にインフラ整備や基金の積立てなどをまったく行わない状況で、平成23年度の経常収支における黒字をすべて借金（地方債）残高の返済に回した場合に、償還が完了する年数です。地方債は基本的に償還期間を10～20年としていますので、これは収支額が地方債残高に対して余裕があることを示しています。

② 長期的視点

長期的視点で見たとき、持続不可能な財政状況となるのは、財政運営が借金に頼らざるを得ない状況が続き、返済できる見込みがなくなった場合です。これは、借金の元利払い以外の支出が、新たな借金に頼らざるを得ない場合が長年続くことです。しかし、借入資金により大きなインフラ整備などを行えば、単年度でこのような事態が起きることはよくあることです。

元利払い以外の支出を、借金に頼らずに行ったかどうかは**基礎的財政収支（プライマリーバランス）**でわかります。つくば市の平成23年度決算における基礎的財政収支は5,614,184千円の黒字となりました。毎年これが黒字である場合、金利と成長率等を除いて考えると、負債が年々減っていくこととなります。

①と②をまとめると、短期的に見ても、長期的に見てもつくば市の財政運営は持続可能であることがわかります。

【貸借対照表の注記】

		金額（単位：千円）（住民一人当たり）	
※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	9,785,450	(47)
	②教育	984,891	(5)
	③福祉	1,656,502	(8)
	④環境衛生	614,444	(3)
	⑤産業振興	4,226,665	(20)
	⑥消防	0	0
	⑦総務	1,018,607	(5)
	計	18,286,559	(88)
上の支出金に充当された財源	①国庫補助金等	1,569,332	(8)
	②地方債	1,079,364	(5)
	③一般財源等	15,637,863	(75)
	計	18,286,559	(88)
※2 債務負担行為に関する情報 (貸借対照表に計上したものの以外)	①物件の購入等	4,505,446	(22)
	②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	0	0
	③その他	17,628,290	(85)

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち38,142,390千円（住民一人当たり172千円）については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 未払金残高（長期未払金残高を含む）のうち1,161,925千円（住民一人当たり6千円）については、支払時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※5 普通会計の将来負担に関する情報（貸借対照表に計上したものを含む）

項 目	金額（住民一人当たり） (単位：千円)	[内 訳]	
		負債計上 [未払金計上] [引当金計上]	注記 [契約債務] [偶発債務]
普通会計の将来負担額	111,040,068 (536)		
[内訳] 普通会計地方債残高	56,991,172 (275)	56,991,172 (275)	
債務負担行為支出予定額	11,294,273 (55)	7,797,627 (38)	3,496,646 (17)
公営事業地方債負担見込額	33,785,668 (163)		33,785,668 (163)
一部事務組合等地方債負担見込額			0 0
退職手当負担見込額	8,959,321 (43)	8,959,321 (43)	
第三セクター等債務負担見込額	9,634 0	9,634 0	0 0
連結実質赤字額	0		0 0
一部事務組合等実質赤字負担額	0		0 0
基金等将来負担軽減資産	86,585,143 (418)		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	9,319,092 (45)		
地方債償還額等充当歳入見込額	14,078,254 (68)		
地方債償還額等充当交付税見込額	63,187,797 (305)		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	24,454,925 (118)		

※6 有形固定資産のうち、土地は118,167,886千円（住民一人当たり570千円）です。
また、有形固定資産の減価償却累計額は165,081,616千円（住民一人当たり797千円）です。

(1) 資産の部

①有形固定資産 276,728,748千円(住民一人当たり1,336千円) 【明細1 平成23年度有形固定資産明細表】

平成23年度は、平成22年度比33,162,057千円増加の276,728,748千円となりました。この増加要因は、主に土地の評価方法を見直したことによります。平成22年度までは固定資産税の概要調書における地目別平均単価を用いて算出していました。平成23年度は大字毎の地目毎の平均単価を用いて算出しました。固定資産の価額は課税地と同じく個別評価を目標としていますが、その段階的な整備として今年度は大字毎の評価額の平均を用いました。

有形固定資産の行政目的別の割合を見ることにより、行政分野ごとの社会資本整備の重点分野を把握することができます。割合は、道路、公園などの「生活インフラ・国土保全」分野が134,874,887千円(48.74%)、小中学校などの「教育」分野が90,539,378千円(32.72%)、クリーンセンターなどの「環境衛生」分野が15,258,023千円(5.51%)となっています。

②売却可能資産 2,107,222千円(住民一人当たり10千円) 【明細2 平成23年度売却可能資産明細表】

実務研究会報告書では、「現に公用もしくは公共用に供されていない全ての公共資産を売却可能資産として計上すること」としています。つくば市では、次のような基準で売却可能資産の選定及び評価を行いました。なお、売却可能資産とは売却予定の資産を示すものではありません。また、普通財産の中には、地形や周囲の状況から現実には売却が不可能な資産も含まれます。

ア 売却可能資産の範囲

平成23年度末時点において、普通財産として扱われている土地及び建物 ※

イ 売却可能資産の評価

土地については固定資産税の課税地の評価方法に準じた方法により、建物については基準モデルに基づく評価要領により、それぞれ個別評価しました。

※ 普通財産とは、国有または公有の財産のうち行政財産（公用財産、公共用財産、皇室用財産、企業用財産）を除くすべてのものを指します。

【明細1 平成23年度有形固定資産明細表】

(単位:千円)

区分	土地 A	償却資産				帳簿価格 D=B-C	貸借対照 表計上額 E=A+D	区分別 の割合
		取得価額 B	減価償却累計額 C		うち当年度償却額			
生活インフラ・国土保全	71,147,482	116,463,797	52,736,392	2,462,593	63,727,405	134,874,887	48.74%	
道路	15,712,434	75,604,805	29,677,563	1,558,120	45,927,242	61,639,676	22.27%	
橋りょう	182,965	1,077,689	507,910	17,962	569,779	752,744	0.27%	
河川	2,007	481,978	89,530	8,969	392,448	394,455	0.14%	
都市計画	51,828,540	29,104,621	17,079,279	631,679	12,025,342	63,853,882	23.07%	
街路	646,383	8,339,030	4,224,714	171,562	4,114,316	4,760,699	1.72%	
都市下水路	0	2,190,475	2,190,475	0	0	0	0.00%	
区画整理	1,872,179	7,826,178	4,559,105	195,655	3,267,073	5,139,252	1.86%	
公園	49,309,965	10,541,155	5,898,198	263,190	4,642,957	53,952,922	19.50%	
その他	13	207,783	206,787	1,272	996	1,009	0.00%	
住宅	1,304,125	9,898,125	5,085,925	245,710	4,812,200	6,116,325	2.21%	
その他	2,117,411	296,579	296,185	153	394	2,117,805	0.77%	
教育	35,833,239	87,351,817	32,645,678	1,705,038	54,706,139	90,539,378	32.72%	
小学校	17,694,212	39,935,547	15,492,813	773,257	24,442,734	42,136,946	15.23%	
中学校	12,820,304	25,488,809	9,074,438	493,717	16,414,371	29,234,675	10.56%	
幼稚園	2,238,238	2,724,839	1,330,864	55,123	1,393,975	3,632,213	1.31%	
社会教育	586,793	11,302,196	3,936,273	223,175	7,365,923	7,952,716	2.87%	
その他	2,493,692	7,900,426	2,811,290	159,766	5,089,136	7,582,828	2.74%	
福祉	3,818,700	12,995,063	8,597,914	365,273	4,397,149	8,215,849	2.97%	
保育所	1,946,828	3,567,548	2,453,189	85,308	1,114,359	3,061,187	1.11%	
その他	1,871,872	9,427,515	6,144,725	279,965	3,282,790	5,154,662	1.86%	
環境衛生	2,843,807	40,795,260	28,381,044	1,319,107	12,414,216	15,258,023	5.51%	
清掃	1,499,865	34,464,257	24,804,509	1,099,761	9,659,748	11,159,613	4.03%	
ごみ処理	1,407,255	33,382,966	23,809,104	1,092,826	9,573,862	10,981,117	3.97%	
し尿処理	64,551	946,353	876,342	4,645	70,011	134,562	0.05%	
その他	28,059	134,938	119,063	2,290	15,875	43,934	0.02%	
保健衛生	1,257,181	4,607,806	2,243,049	181,147	2,364,757	3,621,938	1.31%	
その他	86,761	1,723,197	1,333,486	38,199	389,711	476,472	0.17%	
産業振興	853,407	28,707,133	20,982,990	873,346	7,724,143	8,577,550	3.10%	
労働	15,004	103,793	99,071	414	4,722	19,726	0.01%	
農林水産業	682,540	27,230,215	19,963,447	830,224	7,266,768	7,949,308	2.87%	
造林	0	22,976	22,019	928	957	957	0.00%	
林道	0	407,910	174,772	8,394	233,138	233,138	0.08%	
治山	0	89,643	56,772	2,988	32,871	32,871	0.01%	
農業農村整備	177,459	9,016,495	6,158,637	305,107	2,857,858	3,035,317	1.10%	
その他	505,081	17,693,191	13,551,247	512,807	4,141,944	4,647,025	1.68%	
商工	155,863	1,373,125	920,472	42,708	452,653	608,516	0.22%	
国立公園等	50,436	514,068	169,908	17,300	344,160	394,596	0.14%	
観光	63,335	756,986	654,226	24,816	102,760	166,095	0.06%	
その他	42,092	102,071	96,338	592	5,733	47,825	0.02%	
消防(警察)	849,241	10,649,875	9,079,491	267,911	1,570,384	2,419,625	0.87%	
庁舎	794,261	769,329	489,990	15,547	279,339	1,073,600	0.39%	
その他	54,980	9,880,546	8,589,501	252,364	1,291,045	1,346,025	0.49%	
総務	2,822,010	26,679,533	12,658,107	644,967	14,021,426	16,843,436	6.09%	
庁舎等	1,051,484	14,427,370	4,898,866	287,011	9,528,504	10,579,988	3.82%	
その他	1,770,526	12,252,163	7,759,241	357,956	4,492,922	6,263,448	2.26%	
合計	118,167,886	323,642,478	165,081,616	7,638,235	158,560,862	276,728,748	100.00%	

【明細2 平成23年度売却可能資産明細表】

土地

(単位:千円)

所在地	合計		宅地		雑種地		山林		原野		田		畑		池沼	
	評価額	筆数	評価額	筆数	評価額	筆数	評価額	筆数	評価額	筆数	評価額	筆数	評価額	筆数	評価額	筆数
	面積(m ²)		面積(m ²)		面積(m ²)		面積(m ²)		面積(m ²)		面積(m ²)		面積(m ²)		面積(m ²)	
筑波地区	337,090	76	127,747	29	106,219	17	7,531	21	50	7	13	1	0	0	95,530	1
	433,923		14,162		22,010		376,667		1,843		112		0		19,129	
豊里地区	87,289	40	64,208	7	22,627	8	296	20	0	0	23	1	135	4	0	0
	20,007		4,474		2,722		10,271		0		188		2,352		0	
大穂地区	63,648	38	36,102	10	27,241	10	240	11	41	3	13	1	11	3	0	0
	13,490		2,139		2,490		7,418		1,125		137		180		0	
桜地区	192,375	63	128,545	10	62,578	20	322	21	214	3	385	2	118	6	213	1
	44,869		7,385		6,779		13,846		5,939		3,022		1,988		5,910	
谷田部地区	1,210,576	93	563,743	27	646,268	33	185	24	0	0	130	2	66	6	184	1
	84,044		13,789		54,277		8,611		0		1,105		1,145		5,117	
荃崎地区	138,857	93	24,485	5	113,858	47	371	39	18	1	125	1	0	0	0	0
	32,370		1,335		9,158		20,282		486		1,109		0		0	
計	2,029,835	403	944,830	88	978,791	135	8,945	136	323	14	689	8	330	19	95,927	3
	628,703		43,284		97,436		437,095		9,393		5,673		5,665		30,156	

※1 固定資産評価基準に基づき、路線単位又は状況類似地区単位の平均単価を用いた資産評価を行いました。

建物

(単位:千円)

名称	延床面積(m ²)	建築年度	構造	用途名	単価※2	再調達価額	耐用年	減価償却累計額A	取得金額(簿価)	耐用年	減価償却累計額B	売却可能資産	差引評価差額
旧沼崎幼稚園	375.00	S52年度	木造	校舎	135	50,625	50	34,425	16,200	22	50,625	0	△ 16,200
旧筑波第一小学校 校舎	454.00	H4年度	鉄筋コンクリート	校舎	135	61,290	50	23,290	38,000	47	24,777	36,513	△ 1,487
旧筑波第一小学校 倉庫	48.00	S51年度	鉄筋コンクリート	倉庫	130	6,240	50	4,368	1,872	31	6,240	0	△ 1,872
旧筑波第一小学校 校舎	750.00	S54年度	鉄筋コンクリート	校舎	135	101,250	50	62,775	38,475	47	66,782	34,468	△ 4,007
旧筑波第一小学校 体育館	610.00	S61年度	木道	体育館	90	54,900	50	26,352	28,548	22	54,900	0	△ 28,548
旧筑波第一小学校 倉庫	20.00	S55年度	鉄骨・軽量鉄骨	倉庫	60	1,200	50	744	456	31	1,200	0	△ 456
旧筑波第一小学校 配膳室	61.00	S44年度	木造	校舎	90	5,490	50	4,612	878	22	5,490	0	△ 878
旧筑波第一小学校プール付属室	94.00	S47年度	鉄骨・軽量鉄骨	校舎	80	7,520	50	5,865	1,655	34	7,520	0	△ 1,655
その他の建物	615.74					63,247		37,951	25,296		56,841	6,406	△ 18,890
計	3,027.74					351,762		200,382	151,380		274,375	77,387	△ 73,993

※2 単価:基準モデルに基づく財務書類作成要領別表B9「建物構造別・用途別の単価表」に基づいて減価償却後の取得価額を算定しています。

耐用年数A:決算統計上の区分に基づく耐用年数

減価償却累積額A:決算統計上の区分に基づく減価償却累積額

耐用年数B:用途・構造区分に基づく耐用年数

減価償却累積額B:用途・構造区分に基づく減価償却累積額

③投資及び出資金 14,644,457千円(住民一人当たり71千円)

投資及び出資金の内訳は、【明細3 平成23年度投資及び出資金明細表】のとおりです。

水道事業会計の帳簿価額は、水道事業会計の貸借対照表に計上されている自己資金のうち、繰入資本金を計上しました。

つくば市立病院の帳簿価額は、病院事業会計の貸借対照表に計上されている自己資本金の金額とし、資本合計が出資額を下回るため、投資損失引当金(551,232千円)を計上しました。

なお、茨城県農業空中散歩事業事故損害相互扶助基金は、組織変更・解散等により出捐金等の権利を失いましたので、特別損失として純資産変動計算書にて計上しております。また、(財)茨城県労働信用基金、(財)茨城県勤労者育英基金については出損金の返還を受けましたので、資金収支計算書にて計上されています。

【明細3 平成23年度投資及び出資金明細表】

時価のあるもの:該当なし

時価のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位:千円)

出資(出捐)先名	帳簿価額 (A)	出資(出捐)割合(%) (B) ※1	出資(出捐)先 の純資産額 (C)	実質価額 (D)≒(B)×(C)	投資損失 引当金額 (D<Aの場合) (D) - (A)	(参考) 財産に関する 調書記載額
つくば市土地開発公社	6,000	100.0%	6,029	6,029	0	6,000
(財)つくば都市振興財団	470,900	78.8%	640,520	504,720	0	668,900
つくば市水道事業	1,189,755	100.0%	2,207,530			
つくば市立病院	903,520	100.0%	352,288	352,288	551,232	
合計	2,570,175	—		863,037	551,232	674,900

時価のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

出資(出捐)先名	帳簿価額 (A)	出資(出捐)割合(%) (B) ※1	出資(出捐)先 の純資産額 (C)	実質価額 (D)≒(B)×(C)	投資損失 (D<Aの場合) (D) - (A)	(参考) 財産に関する 調書記載額
首都圏新都市鉄道(株)	12,355,750	6.7%	165,298,025	11,038,925	0	12,355,750
(株)茨城計算センター	900	4.5%	1,991,667	89,625	0	900
筑波都市整備(株)	69,000	2.9%	4,069,926	120,011	0	69,000
つくば国際貨物ターミナル(株)	20,000	7.1%	188,981	13,403	6,597	20,000
(社)茨城県社会福祉事業団	654	4.4%	5,692,796	250,292	0	654
茨城県信用保証協会	116,333	2.0%	40,662,115	804,453	0	116,333
(財)茨城県建設技術公社	280	0.4%	1,922,334	7,257	0	280
(財)茨城県中小企業振興公社工業技術振興基金	7,910	3.2%	298,915	9,458	0	7,910
茨城県農業信用基金協会	27,220	0.6%	6,178,132	38,636	0	27,220
(財)いばらき腎バンク	5,500	1.3%	426,921	5,620	0	5,500
(財)茨城県消防協会基本財産	1,432	0.5%	332,668	1,498	0	1,432
(財)つくば都市交通センター	30,000	28.8%	8,026,839	0	30,000	30,000
(財)茨城県国際交流協会	5,892	1.2%	572,138	6,860	0	5,892
茨城県暴力追放推進センター基本財産	5,240	0.7%	819,403	5,338	0	5,240
(財)筑波技術大学教育研究助成財団	3,000	1.2%			3,000	3,000
地方公共団体金融機構出資金	16,000	0.1%	93,696,000	90,298	0	16,000
合計	12,665,111	—		12,481,674	39,597	12,665,111

※1 出資(出捐)割合(B)の数値は、出資先の出資金合計に対する帳簿価額(A)の割合を小数点第1位までを表示しています。明細では、(D)≒(B)×(C)となりませんが、(B)の小数点第2位以下を反映させ、より正確な(D)の値を算出したためです。

④貸付金 47,788千円

貸付金の内訳は、
【明細4 平成23年度貸付金明細表】のとおりです。

【明細4 平成23年度貸付金明細表】

(単位:千円)

相手先名	金額 (A)	評価方法	不納欠損 実績率 (B)	回収不能 見込額 (A) × (B)
しいたけ生産振興貸付金	5,000	実績率	0.00%	0
住宅新築資金等貸付金	24,288	実績率	0.00%	0
つくば市コンベンション開催 資金貸付金	1,000	実績率	0.00%	0
災害援護資金貸付	17,500	実績率	0.00%	0
合計	47,788			0

⑤基金等（退職手当組合積立金以外）、財政調整基金及び減債基金

9,657,754千円(住民一人当たり47千円)

流動資産に計上される財政調整基金と減債基金の合計の当期末残高は、53,382千円増加し4,666,588千円となりました。

投資等に計上される特定目的基金の当期末残高は、121,510千円の減となり、4,761,604千円となりました。

取崩しを行った基金は、学校教育施設整備基金の308,790千円の取崩しなどとなりました。これは学校教育施設の建設や改修に備えた基金です。

【明細5 平成23年度基金等明細表】

(単位:千円)

名称	前期末貸借 対照表価額 A	現金・預金 a	土地 b	当期末貸借 対照表価額 合計(a+b) B	増減 B-A	(参考) 財産に関する 調書記載額
【流動資産】						
財政調整基金	3,881,450	3,934,553		3,934,553	53,103	3,934,553
減債基金	731,756	732,035		732,035	279	732,035
小計	4,613,206	4,666,588		4,666,588	53,382	4,666,588
【投資等】						
その他特定目的基金	4,883,114	4,761,604		4,761,604	△ 121,510	4,761,604
内 訳	奨学資金給付基金	11,924	10,128	10,128	△ 1,796	10,128
	福祉振興基金	282,215	282,306	282,306	91	282,306
	つくばエクスプレス対策基金	63,318	63,337	63,337	19	63,337
	公共施設整備基金	1,638,148	1,638,704	1,638,704	556	1,638,704
	廃棄物管路輸送施設事業基金	32,654	32,666	32,666	12	32,666
	南筑波土地改良区対策基金	7,650	5,853	5,853	△ 1,797	5,853
	ふるさと創生基金	2,531	2,532	2,532	1	2,532
	国際交流基金	1,826	1,827	1,827	1	1,827
	まちづくり事業基金	734,152	735,625	735,625	1,473	735,625
	学校教育施設整備基金	1,723,422	1,414,632	1,414,632	△ 308,790	1,414,632
	アイラブつくばまちづくり寄附基金	13,209	13,724	13,724	515	13,724
	環境保全基金	477	0	0	△ 477	0
	地域雇用創出推進基金	312,494	312,589	312,589	95	312,589
	グリーンニューデール基金	55,930	0	0	△ 55,930	0
	環境都市推進基金	0	123,298	123,298	123,298	123,298
	医療環境整備基金	0	10,000	10,000	10,000	10,000
	復興まちづくり基金	0	111,000	111,000	111,000	111,000
	公平委員会基金	3,164	3,383	3,383	219	3,383
	土地開発基金	204,498	179,856	24,706	204,562	64
その他定額運用基金 (高額療養費貸付基金)	25,000	25,000		25,000	0	25,000
小計	5,112,612	4,966,460	24,706	4,991,166	△ 121,446	4,991,166
合計	9,725,818	9,633,048	24,706	9,657,754	△ 68,064	9,657,754

⑥長期延滞債権	3,210,758千円(住民一人当たり15千円)
回収不可能見込額	1,001,275千円(住民一人当たり5千円)
未収金	973,806千円(住民一人当たり5千円)
回収不可能見込額	297,688千円(住民一人当たり2千円)

平成22年度との比較で、長期延滞債権が16,500千円(回収不可能見込額133,346千円)の減少、未収金が9,691千円(回収不可能見込額58,994千円)の減額となりました。両者を合わせた滞納債権の平成23年度の残高は、26,191千円減少の4,184,564千円となりました。

債権残高の減少とともに、回収不可能見込額も192,340千円減の1,298,963千円となりました。これは、延滞債権自体が減少したこと、回収額が増加し不納欠損実績率が低下したことが要因です。

【明細6 平成23年度長期延滞債権及び未収金明細表】

(単位:千円)

相手先名	不納欠損実績率(A)※1	長期延滞債権		未収金		合計	
		金額(B)	回収不能見込額(A)×(B)	金額(C)	回収不能見込額(A)×(C)	金額	回収不能見込額
市税							
個人市民税	33.10%	1,192,339	394,664	293,361	97,102	1,485,700	491,766
法人市民税	46.43%	62,628	29,078	25,007	11,611	87,635	40,689
固定資産税	31.71%	1,484,814	470,835	477,388	151,380	1,962,202	622,215
軽自動車税	40.03%	40,006	16,014	14,052	5,625	54,058	21,639
特別土地保有税	93.96%	256	241	0	0	256	241
入湯税	0.00%	637	0	375	0	1,012	0
都市計画税	31.71%	79,176	25,107	41,986	13,314	121,162	38,421
小計		2,859,856	935,939	852,169	279,032	3,712,025	1,214,971
その他							
社会福祉費負担金	0.00%	293	0	0	0	293	0
児童福祉費負担金	51.43%	123,137	63,329	25,744	13,240	148,881	76,569
民生使用料	0.00%	0	0	9	0	9	0
土木費使用料	0.00%	0	0	29	0	29	0
道路占有使用料	0.00%	0	0	0	0	0	0
土木費使用料	0.00%	210,757	0	29,603	0	240,360	0
住宅使用料	0.00%	0	0	0	0	0	0
衛生手数料	42.56%	564	240	5,034	2,142	5,598	2,382
住宅新築資金等貸付金元利収入(利子)	0.00%	5,360	0	172	0	5,532	0
物品売却収入	0.00%	48	0	8,528	0	8,576	0
延滞金、加算金及び過	0.00%	0	0	638	0	638	0
民生費雑入	5.72%	62	4	48,745	2,788	48,807	2,792
衛生費雑入	0.00%	0	0	185	0	185	0
土木費雑入	0.00%	0	0	5	0	5	0
教育費雑入	16.51%	10,681	1,763	2,945	486	13,626	2,249
小計		350,902	65,336	121,637	18,656	472,539	83,992
合計		3,210,758	1,001,275	973,806	297,688	4,184,564	1,298,963

※ 不納欠損実績率＝過去5年間の不納欠損額÷過去5年間の(滞納繰越収入額＋不納欠損額)
未収債権の回収不能実績の割合であり、市税等全体の回収不能割合ではありません。

(2) 負債の部

①地方債	51,484,741千円 (住民一人当たり249千円)
翌年度償還予定地方債	5,506,431千円 (住民一人当たり 26千円)
計	56,991,172千円 (住民一人当たり275千円)

翌年度償還予定分を含む当期末の地方債残高は、前期末より2,225,985千円減少し、56,991,172千円となりました。平成23年度に地方債を発行した主な事業は、春日小学校・中学校建設事業525,300千円(2カ年事業の2年目)があります。このほかに普通交付税の振替分として発行する臨時財政対策債1,859,666千円があります。

地方債残高を借入先別に区分すると次のようになります。

【明細7 平成23年度地方債及び翌年度償還予定地方債明細書】

(単位:千円)

借入先	22年度末 現在高	23年度 発行額	23年度償還額		23年度末 現在高	24年度 償還予定額
			元金	利子		
財政融資資金	29,100,060	2,925,966	2,776,401	433,425	29,249,625	2,473,686
旧郵政公社資金	7,595,380		661,883	127,762	6,933,497	617,151
地方公共団体金融機構	7,588,847	198,400	909,622	174,955	6,877,625	937,537
ゆうちょ銀行・かんぽ生命保険	1,862,800		51,730	38,467	1,811,070	411,577
市中銀行	3,208,379	57,000	254,883	31,976	3,010,496	103,460
その他の金融機関	5,182,840		701,885	71,618	4,480,955	707,833
共済等	512,714	110,300	59,081	5,362	563,933	80,036
茨城県貸付等	4,166,137	77,854	180,020	1,846	4,063,971	175,151
計	59,217,157	3,369,520	5,595,505	885,411	56,991,172	5,506,431

【明細8 平成23年度未払金(債務負担行為)明細書】

(単位:千円)

②長期未払金	6,977,329千円 (住民一人当たり34千円)
未払金	810,298千円 (住民一人当たり 4千円)
計	7,787,627千円 (住民一人当たり38千円)

長期未払金を含む未払金残高は、前年度末から1,560,452千円減少し、7,787,627千円となりました。主に独立行政法人都市再生機構に対する支払いとなります。今年度は507,669千円の繰上償還を行ったため残高が大きく減少いたしました。

③損失補償等引当金	9,634千円
-----------	---------

⑤賞与引当金	802,697千円 (住民一人当たり 4千円)
--------	-------------------------

未払金(物件の購入等)			
区分	長期未払金	翌年度 支出予定分	計
【機構への支払い:用地】			
保育所	285,684	36,553	322,237
小学校	910,252	134,074	1,044,326
中学校	893,133	158,619	1,051,752
幼稚園	172,496	14,375	186,871
【機構への支払い:建物】			
市民交流センター	1,781,099	131,154	1,912,253
保育所	145,969	11,168	157,137
小学校	1,641,967	169,450	1,811,417
中学校	458,807	47,938	506,745
幼稚園	174,822	14,539	189,361
消防施設	0	5,924	5,924
小計	6,464,229	723,794	7,188,023
【その他】			
小学校増築(賃借分)	317,902	54,546	372,447
中学校増築(賃借分)	158,071	26,716	184,787
新庁舎倉庫	37,128	5,242	42,370
小計	513,100	86,504	599,604
合計	6,977,329	810,298	7,787,627

(3) 純資産の部 純資産変動計算書を参照してください。(15ページ)

2. 行政コスト計算書及び住民一人当たり行政コスト計算書

〔 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 〕
(平成22年度末住民基本台帳人口 207,147 人)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	住民一人 当たり総額	構成 比率	総額の内訳										
				生活インフラ ・国土保全	教育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
① (1)人件費	12,710,019	62	21.6%	536,354	1,812,773	2,295,170	738,536	566,128	2,066,079	4,260,869	434,110			0
(2)退職手当引当金繰入等	889,845	4	1.5%	59,311	△ 116,334	292,116	143,788	49,110	289,009	165,568	7,277			0
(3)賞与引当金繰入額	802,697	4	1.4%	44,721	109,402	196,066	61,909	43,293	174,080	167,027	6,199			0
小 計	14,402,561	70	24.5%	640,386	1,805,841	2,783,352	944,233	658,531	2,529,168	4,593,464	447,586			0
② (1)物件費	11,154,805	54	19.0%	1,134,738	3,258,423	1,104,456	2,734,093	540,440	265,352	2,091,336	25,967			0
(2)維持補修費	847,900	4	1.4%	428,567	188,902	67,185	52,447	22,261	14,395	74,143	0			0
(3)減価償却費	7,638,235	37	13.0%	2,462,593	1,705,038	365,273	1,319,107	873,346	267,911	644,967	0			0
小 計	19,640,940	95	33.4%	4,025,898	5,152,363	1,536,914	4,105,647	1,436,047	547,658	2,810,446	25,967			0
③ (1)社会保障給付	12,731,975	61	21.7%		102,955	12,629,020	0							0
(2)補助金等	2,612,627	13	4.4%	283,128	322,717	542,627	29,245	1,089,846	70,265	262,542	12,257			0
(3)他会計等への支出額	7,671,345	37	13.1%	2,625,525	0	4,614,711	431,109	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産 整備補助金等	797,944	4	1.4%	320,857	0	307,428	51,998	88,981	0	28,680	0			0
小 計	23,813,891	115	40.5%	3,229,510	425,672	18,093,786	512,352	1,178,827	70,265	291,222	12,257			0
④ (1)支払利息	885,412	4	1.5%									885,412		0
(2)回収不能見込計上額	11,471	0	0.0%										11,471	0
(3)その他行政コスト	4,000	0	0.0%	0	0	0	0	4,000	0	0	0			0
小 計	900,883	4	1.5%	0	0	0	0	4,000	0	0	0	885,412	11,471	0
経常行政コストA	58,758,275	284	100.0%	7,895,794	7,383,876	22,414,052	5,562,232	3,277,405	3,147,091	7,695,132	485,810	885,412	11,471	0
住民一人当たり経常行政コストa	284			38	36	108	27	16	15	37	3	4	0	0
(構 成 比 率)				13.4%	12.6%	38.1%	9.5%	5.6%	5.4%	13.1%	0.8%	1.5%	0.0%	0.0%

【経常収益】

	総 額	住民一人 当たり総額	構成 比率	生活インフラ ・国土保全	教育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料B	1,876,614	9	68.2%	283,465	96,682	568,355	528,886	86,264	3,040	164,104	0	0		0	145,818
2 分担金・負担金・寄附金C	873,331	4	31.8%	0	15,000	723,099	1,052	12,627	16,400	18,589	0	0		0	86,564
経常収益 合計 (B+C)D	2,749,945	13	100.0%	283,465	111,682	1,291,454	529,938	98,891	19,440	182,693	0	0		0	232,382
住民一人当たり 経常収益 合計d	13			1	1	6	3	0	0	1	0	0		0	1
D/A	4.7%			3.6%	1.5%	5.8%	9.5%	3.0%	0.6%	2.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト A-D	56,008,330	271		7,612,329	7,272,194	21,122,598	5,032,294	3,178,514	3,127,651	7,512,439	485,810	885,412	11,471	0	△ 232,382
(差引)純経常行政コスト a-d	271			37	35	102	24	16	15	36	3	4	0	0	△ 1

(1) 経常行政コスト

①人にかかるコスト

14,402,561千円、経常行政コスト構成比率24.5%（住民一人当たり70千円）

人にかかるコストは、平成22年度から405,866千円減少しました。
なお、退職手当引当金繰入等の行政目的別の金額は、総額を各部門の職員給で按分した値です。

②物にかかるコスト

19,640,940千円、経常行政コスト構成比率33.4%（住民一人当たり95千円）

物にかかるコストは、377,574千円増加しました。内訳は、物件費がデマンド型交通運行事業委託料や予防接種委託料などにより458,376千円の増加、減価償却費が42,675千円の増加、維持補修費が123,477千円の減少となっています。

減価償却は7,638,235千円（住民一人当たり37千円）となっており、経常行政コストの13.0%を占める金額となっています。このことから、年間に支出する行政コスト以外に、過去に整備した公共資産を使用することにより発生するコスト（資産の減耗分）が非常に大きくなっていることが分かります。

行政目的別に見ると、教育が5,152,363千円、環境衛生が4,105,647千円、生活インフラ・国土保全が4,025,898千円と大きな割合を占めています。

③移転支的コスト

23,813,891千円、経常行政コスト構成比率40.5%（住民一人当たり115千円）

移転支的コストは、405,382千円増加しました。社会保障給付が1,027,111千円の増加、補助金等が414,299千円の減少、他会計等への支出が283,287千円の増加、他団体への公共資産整備補助金等が490,717千円の減少となっています。

社会保障給付の増加は、子ども手当の給付や民間保育所運営委託料等の扶助費の増加によるものです。

補助金等の減少は市立病院事業会計負担金補助金の減少などによるものです。

行政目的別に見ると、福祉（子ども手当や生活保護費等の社会保障給付、後期高齢者医療事業や介護保険事業への繰出金など）が18,093,786千円、生活インフラ・国土保全（下水道事業会計への繰出金など）が3,229,510千円、産業振興（農道整備事業やかんがい排水整備事業への補助金など）が1,178,827千円と大きな割合を占めています。

④その他のコスト

900,883千円, 経常行政コスト構成比率1.5% (住民一人当たり4千円)

その他のコストは, 325,668千円減少しました。
支払利息は, 52,699千円減少しました。また, 回収不能見込計上額は, 延滞債権の回収率が上がったため264,469千円減少し, 11,471千円になりました。

⑤経常行政コスト

58,758,275千円 (住民一人当たり284千円)

経常行政コストは, 51,422千円増加しました。福祉にかかるコストが1,372,904千円の増額と大きな要因となっております。

行政目的別に見ると, 福祉22,414,052千円 (38.1%), 生活インフラ・国土保全7,895,794千円 (13.4%), 総務7,695,132千円 (13.1%), 教育7,383,876千円 (12.6%) の順で大きな割合を占めています。

(2) 経常収益 2,749,945千円 (住民一人当たり13千円)

経常収益は, 263,390千円増加し2,749,945千円, 受益者負担率は4.7%となりました。受益者負担が高い部門は, 環境衛生 (ごみ処理手数料など) で9.5%となっています。

(3) 差引純経常行政コスト56,008,330千円 (住民一人当たり271千円)

純経常行政コストは221,968千円減少の56,008,330千円となりました。このコストを市税や地方交付税, 国や県からの補助金などで賄っていることとなります。

3. 純資産変動計算書及び住民一人当たり純資産変動計算書

純資産変動計算書

自 平成23年4月1日

至 平成24年3月31日

(平成23年度末住民基本台帳人口 207,147 人)

(単位：千円)

	純資産合計	住民一人当たりの純資産合計	純資産の内訳			資産評価差額
			公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	
期首純資産残高	196,408,233	948	26,798,621	164,587,841	△ 28,045,874	33,067,645
純経常行政コスト	△ 56,008,330	△ 271	0	0	△ 56,008,330	
一般財源	49,014,719	237			49,014,719	
地方税	39,791,764	192			39,791,764	
地方交付税	3,345,114	16			3,345,114	
その他行政コスト充当財源	5,877,841	29			5,877,841	
補助金等受入	12,171,299	59	1,416,882	0	10,754,417	
臨時損益	△ 894,109	△ 4	0	0	△ 894,109	
災害復旧事業費	△ 714,847	△ 3			△ 714,847	
公共資産除売却損益						
投資損失	△ 192,414	△ 1			△ 192,414	
損失補償等引当金繰入等	13,732	0			13,732	
財団法人の組織変更等に伴う残余財産の寄付	△ 580	0			△ 580	
：						
科目振替						
公共資産整備への財源投入				3,500,920	△ 3,500,920	
公共資産処分による財源増						
貸付金・出資金等への財源投入				194,243	△ 194,243	
貸付金・出資金等の回収等による財源増				△ 524,687	524,687	
減価償却による財源増			△ 1,065,111	△ 6,573,124	7,638,235	
地方債償還に伴う財源振替				3,913,542	△ 3,913,542	
資産評価替えによる変動額	35,888,869	173	0	0	0	35,888,869
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	
期末純資産残高	236,580,681	1,142	27,150,392	165,098,735	△ 24,624,960	68,956,514
住民一人当たりの期末純資産残高	1,142		131	797	△ 119	333

(1) 純経常行政コストと一般財源、補助金等受入

純経常行政コストが△56,008,320千円であるのに対して、市税、地方交付税等を合わせた一般財源が49,014,719千円(住民一人当たり237千円)、補助金等受入が12,171,299千円(住民一人当たり59千円)となっており、これらを合わせた金額61,186,018千円で純経常行政コストを賄うことができました。

一般財源は、平成22年度に比べ、地方税は1,576,082千円の増加、地方交付税は1,825,296千円の増加となり、全体では3,460,038千円の増加となりました。地方交付税は震災関連の交付税による増加となります。

補助金等受入は、子ども手当で国庫負担金、生活保護負担金などの増加により平成22年度と比べ410,846千円増加の12,171,299千円となりました。

(2) 臨時損益

平成23年度は、894,109千円の臨時損失を計上しました。病院事業への出資金に係る投資損失引当金の増額や、東日本大震災による災害復旧費も臨時損失に計上しています。平成24年度では、竜巻による災害復旧に係る臨時損失が発生することが予想されます。

(3) 科目振替

純資産内部の1年間における公共整備充当財源とその他の財源の移動額を示します。

平成23年度は、公共資産整備への財源投入を3,500,920千円(住民一人当たり17千円)実施したことになります。これは、普通建設費から特定財源(国庫補助金、地方債)及び公団立替施行の償還費を控除した金額です。前年度と比較すると、565,787千円(13.9%)の減少となっています。

長期延滞債権を含む貸付金・出資金等への財源については、投入と回収の差し引き(△194,243千円+524,687千円)で、財源を330,444千円(住民一人当たり2千円)分を「公共資産等整備一般財源等」の減少と「その他一般財源等」の増加で振り替えました。

(科目振替における特定目的基金の積立ては、自由に使える資金が基金として投資等の目的を持った資金となったことを意味します。)

過去に公共資産等の整備を行った際に発行した地方債を償還するために、3,913,542千円(住民一人当たり19千円)の財源を投じています。これにより、平成23年度に公共資産整備に投入した財源3,500,920千円の1.12倍の金額を公共資産整備の借入償還に使っていることがわかります。

(4) 資産評価替えによる変動額等

平成23年度は、資産評価替えによる変動額は35,888,869千円の増加となりました。主な要因は、有形固定資産の評価額の増によるものです。

4. 資金収支計算書及び住民一人当たり資金収支計算書

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

(平成23年度末住民基本台帳人口 207,147 人)

(単位：千円)

1 経常的収支の部		住民一人当たり
人件費	15,325,934	74
物件費	11,154,805	54
社会保障給付	12,731,975	61
補助金等	2,612,627	13
支払利息	885,412	4
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	4,786,630	23
その他支出	1,562,747	8
支 出 合 計	49,060,130	237
地方税	39,669,660	191
地方交付税	3,345,114	16
国県補助金等	10,433,446	50
使用料・手数料	1,838,886	9
分担金・負担金・寄附金	854,223	4
諸収入	1,762,386	9
地方債発行額	1,859,666	9
基金取崩額	10,294	0
その他収入	4,074,777	20
収 入 合 計	63,848,452	308
経 常 的 収 支 額	14,788,322	71

2 公共資産整備収支の部		住民一人当たり
公共資産整備支出	6,413,556	31
公共資産整備補助金等支出	797,944	4
他会計等への建設費充当財源繰出支出	219,415	1
支 出 合 計	7,430,915	36
国県補助金等	1,626,853	8
地方債発行額	1,495,754	7
基金取崩額	363,718	2
その他収入	58,199	0
収 入 合 計	3,544,524	17
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 3,886,391	△ 19

3 投資・財務的収支の部		住民一人当たり
投資及び出資金	4,000	0
貸付金	79,500	0
基金積立額	305,884	1
定額運用基金への繰出支出	64	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,665,300	13
地方債償還額	5,595,505	27
支 出 合 計	8,650,253	41
国県補助金等	111,000	1
貸付金回収額	71,174	0
基金取崩額	0	0
地方債発行額	14,100	0
公共資産等売却収入	1,453	0
その他収入	0	0
収 入 合 計	197,727	1
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 8,452,526	△ 40

翌年度繰上充用金増減額	0	0
当年度歳計現金増減額	2,449,405	12
期首歳計現金残高	2,610,157	12
期末歳計現金残高	5,059,562	24

(1) 経常的収支の部

平成23年度は、経常的支出が49,060,130千円（住民一人当たり237千円）、経常的収入が63,848,452千円（住民一人当たり308千円）となり、経常的収支は14,788,322千円（住民一人当たり71千円）の黒字となりました。この黒字分が、公共資産整備支出や投資・財務的支出の財源として使用できるようになりますが、平成23年度の歳計現金増減額は、2,449,405千円となり、前年度からの繰越金2,610,157千円を除いた単年度収支で黒字となっています。

(2) 公共資産整備収支の部

平成23年度は、公共資産整備支出が7,430,915千円（住民一人当たり36千円）、公共資産整備収入が3,544,524千円（住民一人当たり17千円）となり、公共資産整備収支は3,886,391千円（住民一人当たり19千円）の赤字となりました。

(3) 投資・財務的収支の部

平成23年度は、投資・財務的支出が8,650,253千円（住民一人当たり41千円）、投資・財務的収入が197,727千円（住民一人当たり1千円）となり、投資・財務的収支は8,452,526千円（住民一人当たり40千円）の赤字となりました。

(4) 基礎的財政収支に関する情報

基礎的財政収支とは、地方債発行による借金を除いた税収など正味の収入の歳入と、借金返済のための元利払いを除いた歳出の収支をいい、収支が均衡していれば、借金に頼らず元利払い以外の支出を賄えていることとなります。平成23年度の基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、5,614,184千円（住民一人当たり27千円）で黒字となりました。

【資金収支計算書の注記】

※1 一時借入金に関する情報

- ①資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれません。
- ②一時借入金の借入限度額は2,000,000千円（住民一人当たり10千円）です。
- ③平成23年度中の一時借入金の発生はありません。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

	基礎的財政収支	住民一人当たり
収入総額	70,200,860	338
繰越金	△ 2,610,157	△ 12
地方債発行額	△ 3,369,520	△ 16
財政調整基金等取崩額	0	0
支出総額	△ 65,141,298	△ 314
地方債償還額	6,480,917	31
財政調整基金等積立額	53,382	0
基礎的財政収支	5,614,184	27

第2章 連結財務書類

1. 簡潔に要約された連結財務書類

【簡潔版連結貸借対照表】

	地方公共団体								その他		純計
	普通会計	公営事業会計					(合計) (A+B+C)	相殺 消去	純計	事務組合 広域連合 三セク等 (E+F)	
		公営企業会計				保険 事業					
		病院	水道	下水道	(小計)						
A	B	C	D	E	F	G					
[資産の部]											
1. 公共資産計	278,836	312	37,941	80,406	118,659	0	397,495	397,495	697	398,192	
(1) 有形固定資産	276,729	312	37,938	80,406	118,656		395,385	395,385	696	396,081	
(2) 売却可能資産	2,107		3		3		2,110	2,110	1	2,111	
2. 投資等計	30,906	1	6	577	584	2,336	33,826	(2,570)	31,256	960	32,216
(1) 投資及び出資金	14,644			520	520		15,164	(2,570)	12,594		12,594
(2) 貸付金、長期債権	2,258	1	6	57	64	1,801	4,123	4,123			4,123
(3) 基金等	14,004				0	535	14,539	14,539	960	15,499	
3. 流動資産計	10,403	40	4,181	317	4,538	744	15,685	(6)	15,679	466	16,145
(1) 資金	5,060	39	2,511	268	2,818	332	8,210	(6)	8,204	156	8,360
(2) 財調及び減価基金	4,667				0		4,667		4,667	303	4,970
(3) 未収金	676	1	1,670	49	1,720	412	2,808		2,808	7	2,815
資産合計	320,145	353	42,128	81,300	123,781	3,080	447,006	(2,576)	444,430	2,123	446,553
[負債の部]											
1. 固定負債計	76,444	0	17,093	46,892	63,985	0	140,429	(6)	140,423	42	140,465
(1) 地方債	51,485		17,026	46,892	63,918		115,403	0	115,403	0	115,403
(2) 長期未払金	6,977				0		6,977	0	6,977	0	6,977
(3) 引当金	17,982		67		67		18,049	(6)	18,043	42	18,085
2. 流動負債計	7,120	1	2,426	2,449	4,876	20	12,016	0	12,016	57	12,073
(1) 翌年度償還予定額	5,507		973	2,436	3,409		8,916	0	8,916	4	8,920
(2) その他	1,613	1	1,453	13	1,467	20	3,100		3,100	53	3,153
負債合計	83,564	1	19,519	49,341	68,861	20	152,445	(6)	152,439	99	152,538
[純資産の部]											
純資産合計	236,581	352	22,609	31,959	54,920	3,060	294,561	(2,570)	291,991	2,024	294,015
負債及び純資産合計	320,145	353	42,128	81,300	123,781	3,080	447,006	(2,576)	444,430	2,123	446,553

【簡潔版連結資金収支計算書】

	地方公共団体								その他		純計
	普通会計	公営事業会計					(合計) (A+B+C)	相殺 消去	純計	事務組合 広域連合 三セク等 (E+F)	
		公営企業会計				保険 事業					
		病院	水道	下水道	(小計)						
A	B	C	D	E	F	G					
[経常的収支の部]	14,788	6	808	2,218	3,032	42	17,862	(7)	17,855	185	18,040
支出合計	49,060	20	3,454	3,731	7,205	27,260			0	16,514	16,514
収入合計	63,848	26	4,262	5,949	10,237	27,302		(7)	16,899	16,692	
[公共資産整備収支の部]	(3,886)	0	(148)	(60)	(208)	0	(4,094)	0	(4,094)	0	(4,094)
支出合計	7,431		889	2,274	3,163			0	0	0	0
収入合計	3,545		741	2,214	2,955			0	0	0	0
[投資・財務的収支の部]	(8,452)	1	(931)	(2,006)	(2,936)	207	(11,181)		(11,181)	(275)	(11,456)
支出合計	8,650		1,354	3,814	5,168	1		0	0	281	281
収入合計	198	1	423	1,808	2,232	208			0	6	6
当年度資金増減額	2,450	7	(271)	152	(112)	249	2,587	(7)	2,580	(90)	2,490
期首資金残高	2,610	33	2,782	116	2,931	83	5,624	0	5,624	246	5,870
期末資金残高	5,060	40	2,511	268	2,819	332	8,211	(7)	8,204	156	8,360

【簡潔版連結行政コスト計算書】

	地方公共団体								その他		純計
	普通会計	公営事業会計					(合計) (A+B+C)	相殺 消去	純計	事務組合 広域連合 三セク等 (E+F)	
		公営企業会計				保険 事業					
		病院	水道	下水道	(小計)						
A	B	C	D	E	F	G					
経常行政コスト											
人件費	12,710	(13)	261	206	454	345	13,509		13,509	92	13,601
退職手当引当金繰入等	890				0		890		890	1,998	2,888
賞与引当金繰入等	803		22	13	35	20	858		858	1	859
物件費	11,155	10	2,511	707	3,228	500	14,883	(296)	14,587	518	15,105
維持補修費	848	1	110	221	332		1,180		1,180	10	1,190
減価償却費	7,638	15	1,146	2,318	3,479		11,117		11,117	13	11,130
社会保障給付	12,732				0	19,663	32,395		32,395	13,823	46,218
補助金等	2,613			1,143	1,143	6,433	10,189	(1,174)	9,015	26	9,041
他会計等への支出	8,469			89	89	47	8,605	(7,718)	887		887
支払利息	885		484	1,261	1,745		2,630		2,630		2,630
回収不能見込計上額	11	3	4	24	31	278	320		320		320
その他行政コスト	4		18	117	135	244	383		383	28	411
行政コスト合計	58,758	16	4,556	6,099	10,671	27,530	96,959	(9,188)	87,771	16,509	104,280
経常収益	2,750	9	4,203	6,508	10,720	19,143	32,613	(9,142)	23,471	10,759	34,230
(差引) 総行政コスト	56,008	7	353	(409)	(49)	8,387	64,346	(46)	64,300	5,750	70,050

【簡潔版連結純資産変動計算書】

	地方公共団体								その他		純計
	普通会計	公営事業会計					(合計) (A+B+C)	相殺 消去	純計	事務組合 広域連合 三セク等 (E+F)	
		公営企業会計				保険 事業					
		病院	水道	下水道	(小計)						
A	B	C	D	E	F	G					
期首純資産残高	196,408	492	22,789	30,954	54,235	2,993	253,636	(2,570)	251,066	2,074	253,140
純経常行政コスト	(56,008)	(7)	(353)	409	49	(8,387)	(64,346)	46	(64,300)	(5,750)	(70,050)
財源調達	61,186	0	163	660	823	8,454	70,463	(46)	70,417	5,836	76,253
地方税	39,792				0		39,792		39,792		39,792
地方交付税	3,345				0		3,345		3,345		3,345
補助金等受入	12,171		163	660	823	8,454	21,448		21,448	5,830	27,278
その他	5,878				0		5,878	(46)	5,832	6	5,838
臨時損失	(894)	(34)	(41)	(64)	(139)		(1,033)		(1,033)		(1,033)
資産評価替・無償受入	35,889		52	0	52	0	35,941	0	35,941	(22)	35,919
その他	(99)	(1)	0	(100)	0	(100)	(100)		(100)	(114)	(214)
期末純資産残高	236,581	352	22,609	31,959	54,920	3,060	294,561	(2,570)	291,991	2,024	294,015

2. 連結貸借対照表内訳表

【連結貸借対照表】

(地方公共団体計)

(単位:千円)

	地方公共団体													(合計) D(A+B+C)	相殺消去 投資と資本	出納 整理 調整	純計 E
	普通会計 A	公営企業会計				その他						(小計) C					
		病院	水道	下水道	(小計) B	国民健康保険	老人保健	後期 高齢者医療	介護保険	介護保険 (サービス)							
[資産の部]																	
1. 公共資産																	
(1) 有形固定資産																	
①生活インフラ・国土保全	134,874,887			80,406,938	80,406,938							0	215,281,825				215,281,825
②教育	90,539,378				0							0	90,539,378				90,539,378
③福祉	8,215,849				0							0	8,215,849				8,215,849
④環境衛生	15,258,023	312,502	37,937,718		38,250,220							0	53,508,243				53,508,243
⑤産業振興	8,577,550				0							0	8,577,550				8,577,550
⑥消防	2,419,625				0							0	2,419,625				2,419,625
⑦総務	16,843,436				0							0	16,843,436				16,843,436
有形固定資産計	276,728,748	312,502	37,937,718	80,406,938	118,657,158	0	0	0	0	0	0	0	395,385,906	0	0	0	395,385,906
(2) 無形固定資産				3,297	3,297							0	3,297				3,297
(3) 売却可能資産	2,107,222				0							0	2,107,222				2,107,222
公共資産合計	278,835,970	312,502	37,941,015	80,406,938	118,660,455	0	0	0	0	0	0	0	397,496,425	0	0	0	397,496,425
2. 投資等																	
(1) 投資及び出資金	14,644,457				0							0	14,644,457	(2,093,275)			12,551,182
(2) 貸付金	47,788				0							0	47,788				47,788
(3) 基金等	14,004,286			520,151	520,151	18,489			517,128			535,617	15,060,054				15,060,054
(4) 長期延滞債権	3,210,758	545	19,165	113,677	133,387	2,746,186		8,883	40,045			2,795,114	6,139,259				6,139,259
(5) 回収不能見込額	(1,001,275)	(132)	(13,649)	(58,391)	(72,172)	(971,326)		(1,236)	(21,268)			(993,830)	(2,067,277)				(2,067,277)
投資等合計	30,906,014	413	5,516	575,437	581,366	1,793,349	0	7,647	535,905		0	2,336,901	33,824,281	(2,093,275)	0	0	31,731,006
3. 流動資産																	
(1) 資金	5,059,562	39,716	2,510,781	268,411	2,818,908	198,548		18,081	115,746		36	332,411	8,210,881				8,210,881
(2) 未収金	852,169	182	594,417	74,110	668,709	613,603		4,281	24,460			642,344	2,163,222				2,163,222
(3) 財政調整基金及び減債基金	4,666,588				0							0	4,666,588				4,666,588
(4) その他	121,637	300	1,075,895		1,076,195							0	1,197,832				1,197,832
(5) 回収不能見込額	(297,688)			(24,760)	(24,760)	(217,031)		(596)	(12,991)			(230,618)	(553,066)				(553,066)
流動資産合計	10,402,268	40,198	4,181,093	317,761	4,539,052	595,120	0	21,766	127,215		36	744,137	15,685,457	0	0	0	15,685,457
資産合計	320,144,252	353,113	42,127,624	81,300,136	123,780,873	2,388,469	0	29,413	663,120		36	3,081,038	447,006,163	(2,093,275)	0	0	444,912,888
[負債の部]																	
1. 固定負債																	
(1) 地方公共団体																	
①普通会計地方債	51,484,741				0							0	51,484,741				51,484,741
②公営事業地方債			17,025,732	46,891,589	63,917,321							0	63,917,321				63,917,321
地方公共団体計	51,484,741	0	17,025,732	46,891,589	63,917,321	0	0	0	0	0	0	0	115,402,062	0	0	0	115,402,062
(2) 長期未払金	6,977,329				0							0	6,977,329				6,977,329
(3) 引当金	17,982,075		66,559		66,559	0	0	0	0	0	0	0	18,048,634	0	0	0	18,048,634
(うち 退職手当等引当金)	17,972,441				0							0	17,972,441				17,972,441
(うち その他の引当金)	9,634		66,559		66,559	0	0	0	0	0	0	0	76,193				76,193
固定負債合計	76,444,145	0	17,092,291	46,891,589	63,983,880	0	0	0	0	0	0	0	140,428,025	0	0	0	140,428,025
2. 流動負債																	
(1) 翌年度償還予定額	5,506,431		973,049	2,436,302	3,409,351							0	8,915,782				8,915,782
(2) 短期借入金					0							0	0				0
(3) 未払金	810,298	525	399,632		400,157							0	1,210,455				1,210,455
(4) 賞与引当金	802,697	0	21,660	13,283	34,943	7,895		1,859	10,700			20,454	858,094				858,094
(5) その他		300	1,031,717		1,032,017							0	1,032,017				1,032,017
流動負債合計	7,119,426	825	2,426,058	2,449,585	4,876,468	7,895	0	1,859	10,700		0	20,454	12,016,348	0	0	0	12,016,348
負債合計	83,563,571	825	19,518,349	49,341,174	68,860,348	7,895	0	1,859	10,700		0	20,454	152,444,373	0	0	0	152,444,373
[純資産の部]																	
1. 公共資産等整備国県補助金等	27,150,392	57,353	7,449,563	17,599,791	25,106,707							0	52,257,099				52,257,099
2. 公共資産等整備一般財源等	165,098,735	255,562	11,154,253	15,176,804	26,586,619	1,774,860		7,647	18,777		1,801,284	193,486,638					193,486,638
3. 他団体及び民間出資分					0							0	0				0
4. その他一般財源等	(24,624,960)	39,373	2,661,525	(2,306,820)	394,078	605,714		19,907	633,643		36	1,259,300	(22,971,582)	(2,093,275)			(25,064,857)
5. 資産評価差額	68,956,514		1,343,934	1,489,187	2,833,121							0	71,789,635				71,789,635
純資産合計	236,580,681	352,288	22,609,275	31,958,962	54,920,525	2,380,574	0	27,554	652,420		36	3,060,584	294,561,790	(2,093,275)	0	0	292,468,515
負債及び純資産合計	320,144,252	353,113	42,127,624	81,300,136	123,780,873	2,388,469	0	29,413	663,120		36	3,081,038	447,006,163	(2,093,275)	0	0	444,912,888

(全団体計)

(単位:千円)

	一部事務組合・広域連合				地方三公社	第三セクター	(単純合計) [(E+F+G+H)]	相殺消去 投資と資本	出納 整理 調整	純計
	茨城県後期 高齢者医療 広域連合	茨城県 市町村総合 事務組合	茨城県 租税債権 機構	(合計) F	つくば市 土地開発 公社 G	(財)つくば 都市振興 財団 H				
[資産の部]										
1. 公共資産										
(1) 有形固定資産										
①生活インフラ・国土保全				0			215,281,825			215,281,825
②教育				0		121	90,539,499			90,539,499
③福祉	60			60			8,215,909			8,215,909
④環境衛生				0			53,508,243			53,508,243
⑤産業振興				0			8,577,550			8,577,550
⑥消防				0			2,419,625			2,419,625
⑦総務	425	695,805	122	696,352			17,539,788			17,539,788
有形固定資産計	485	695,805	122	696,412	0	121	396,082,439	0	0	396,082,439
(2) 無形固定資産							300			300
(3) 売却可能資産				0			2,107,222			2,107,222
公共資産合計	485	695,805	122	696,412	0	421	398,193,258	0	0	398,193,258
2. 投資等										
(1) 投資及び出資金				0			12,551,182	(476,900)		12,074,282
(2) 貸付金				0			47,788			47,788
(3) 基金等	332,110			332,110		628,062	16,020,226			16,020,226
(4) 長期延滞債権				0			6,139,259			6,139,259
(5) 回収不能見込額				0			(2,067,277)			(2,067,277)
投資等合計	332,110	0	0	332,110	0	628,062	32,691,178	(476,900)	0	32,214,278
3. 流動資産										
(1) 資金	43,190	1,703	10,694	55,587	6,029	93,961	8,366,458		(6,318)	8,360,140
(2) 未収金				0		227	2,163,449			2,163,449
(3) 財政調整基金及び減債基金		302,532		302,532			4,969,120			4,969,120
(4) その他				0		7,575	1,205,407			1,205,407
(5) 回収不能見込額				0			(553,066)			(553,066)
流動資産合計	43,190	304,235	10,694	358,119	6,029	101,763	16,151,368	0	(6,318)	16,145,050
資産合計	375,785	1,000,040	10,816	1,386,641	6,029	730,246	447,035,804	(476,900)	(6,318)	446,552,586
[負債の部]										
1. 固定負債										
(1) 地方公共団体										
①普通会計地方債				0			51,484,741			51,484,741
②公営事業地方債				0			63,917,321			63,917,321
地方公共団体計	0	0	0	0	0	0	115,402,062	0	0	115,402,062
(2) 長期未払金				0			6,977,329			6,977,329
(3) 引当金		9,073		9,073		32,763	18,090,470			18,090,470
(うち退職手当等引当金)		9,073		9,073		32,763	18,014,277			18,014,277
(うちその他の引当金)				0			76,193			76,193
固定負債合計	0	9,073	0	9,073	0	32,763	140,469,861	0	0	140,469,861
2. 流動負債										
(1) 翌年度償還予定額				0			8,915,782			8,915,782
(2) 短期借入金				0		4,000	4,000			4,000
(3) 未払金				0		31,555	1,242,010		(6,318)	1,235,692
(4) 賞与引当金		439		439		5,007	863,540			863,540
(5) その他				0		16,458	1,048,475			1,048,475
流動負債合計	0	439	0	439	0	57,020	12,073,807	0	(6,318)	12,067,489
負債合計	0	9,512	0	9,512	0	89,783	152,543,668	0	(6,318)	152,537,350
[純資産の部]										
1. 公共資産等整備国県補助金等	5,026,230	39,842		5,066,072			57,323,171			57,323,171
2. 公共資産等整備一般財源等	21,087	655,964	122	677,173		501,783	194,665,594			194,665,594
3. 他団体及び民間出資分				0		126,700	126,700			126,700
4. その他一般財源等	(4,671,532)	294,722	10,694	(4,366,116)	6,029	11,980	(29,412,964)	(476,900)		(29,889,864)
5. 資産評価差額				0			71,789,635			71,789,635
純資産合計	375,785	990,528	10,816	1,377,129	6,029	640,463	294,492,136	(476,900)	0	294,015,236
負債及び純資産合計	375,785	1,000,040	10,816	1,386,641	6,029	730,246	447,035,804	(476,900)	(6,318)	446,552,586

【要約】

平成23年度連結貸借対照表の資産合計は、連結内部の取引を相殺消去した後の金額で、地方公共団体純計Eが444,912,888千円、一部事務組合や第三セクター等を合わせた全団体純計Jが446,552,586千円となりました。

普通会計Aの資産合計が320,144,252千円ですので、連結することで資産規模が約1.39倍になっています。資産規模の大きい事業会計は、下水道事業特別会計81,300,136千円、水道事業会計42,127,624千円があります。

一方、全団体純計Jの負債合計は152,537,350千円となり、普通会計Aの負債合計83,563,571千円の約1.83倍となっています。資産と負債の比率は、普通会計より連結対象団体ほうが負債の比率が高いことが読み取れます。

つくば市で普通会計以外に地方債を発行しているのは、公営企業会計であり、平成23年度末の公営企業債残高(翌年度償還予定分を含む。)は、(小計)Bで、67,326,672千円となっています。内訳は、水道事業会計が18,098,781千円、下水道事業債が49,327,891円となっています。

3. 連結行政コスト計算書

【連結行政コスト計算書】

(地方公共団体計)

(単位:千円)

	地方公共団体												相殺消去 事業収益	純計 E	
	普通会計 A	公営企業会計				その他					(合計) D(A+B+C)				
		病院	水道	下水道	(小計) B	国民健康保険	老人保健	後期 高齢者医療	介護保険	介護保険 (サービス)		(小計) C			
経常行政コスト															
人件費	12,710,019	(13,162)	260,798	206,475	454,111	129,626		33,727	172,721	8,396	344,470	13,508,600		13,508,600	
退職手当引当金繰入等	889,845				0						0	889,845		889,845	
賞与引当金繰入等	802,697		21,660	13,283	34,943	7,895		1,859	10,700		20,454	858,094		858,094	
物件費	11,154,805	10,112	2,511,007	706,478	3,227,597	234,982		20,924	219,339	25,028	500,273	14,882,675	(296,426)	14,586,249	
維持補修費	847,900	557	109,509	221,312	331,378						0	1,179,278		1,179,278	
減価償却費	7,638,235	15,085	1,146,433	2,318,399	3,479,917						0	11,118,152		11,118,152	
社会保障給付	12,731,975				0	11,113,049			8,550,214		19,663,263	32,395,238		32,395,238	
補助金等	2,612,627			1,142,841	1,142,841	5,313,074		1,120,188			6,433,262	10,188,730	(1,174,224)	9,014,506	
他会計等への支出額	7,671,345				0		11,718	13,916	20,816		46,450	7,717,795	(7,717,795)	0	
他団体への公共資産整備補助金等	797,944			88,977	88,977						0	886,921		886,921	
支払利息	885,412	0	484,500	1,260,459	1,744,959						0	2,630,371		2,630,371	
回収不能見込計上額	11,471	(10)	4,467	24,260	28,717	263,725		1,801	12,648		278,174	318,362		318,362	
その他行政コスト	4,000	3,636	17,759	117,152	138,547	184,051		23,564	36,448		244,063	386,610		386,610	
行政コスト合計	58,758,275	16,218	4,556,133	6,099,636	10,671,987	17,246,402	11,718	1,215,979	9,022,886	33,424	27,530,409	96,960,671	(9,188,445)	87,772,226	
経常収益															
使用料・手数料	1,876,614				0						0	1,876,614		1,876,614	
分担金・負担金・寄附金	873,331		140,359	251,080	391,439	5,088,606			2,570,558		7,659,164	8,923,934	(2,377,212)	6,546,722	
保険料					0	5,378,807		903,915	1,677,531		7,960,253	7,960,253		7,960,253	
事業収益		(620)	3,623,782	3,630,175	7,253,337					25,978	25,978	7,279,315	(142,294)	7,137,021	
その他特定行政サービス収入		1,360	26,173	1,562	29,095	76,934		28,832	10,112		115,878	144,973	(29,114)	115,859	
他会計補助金等		8,500	412,897	2,625,525	3,046,922	1,698,771		286,958	1,389,517	7,192	3,382,438	6,429,360	(6,429,360)	0	
行政サービス収入合計	2,749,945	9,240	4,203,211	6,508,342	10,720,793	12,243,118	0	1,219,705	5,647,718	33,170	19,143,711	32,614,449	(8,977,980)	23,636,469	
(差引)純行政コスト	56,008,330	6,978	352,922	(408,707)	(48,806)	5,003,284	11,718	(3,726)	3,375,168	254	8,386,698	64,346,222	(210,465)	64,135,757	

(全団体計)

(単位:千円)

	一部事務組合・広域連合				地方三公社	第三セクター	(単純合計) I(F+G+H)	相殺消去 事業収益	純計 J
	茨城県後期 高齢者医療 広域連合	茨城県 市町村総合 事務組合	茨城県 租税債権 管理機構	(合計) F	つくば市 土地開発 公社 G	(財)つくば 都市振興 財団 H			
経常行政コスト									
人件費	7,388	9,249	1,697	18,334	72	73,555	13,600,561		13,600,561
退職手当引当金繰入等	937	1,992,882		1,993,819		4,470	2,888,134		2,888,134
賞与引当金繰入等		439		439		57	858,590		858,590
物件費	95,912	16,087	1,972	113,971		404,955	15,105,175		15,105,175
維持補修費	2	1,860		1,862		7,959	1,189,099		1,189,099
減価償却費	13	12,787	64	12,864		127	11,131,143		11,131,143
社会保障給付	13,822,810		84	13,822,894			46,218,132		46,218,132
補助金等	17,958	229	7,926	26,113	72		9,040,691		9,040,691
他会計等への支出額		212		212			212		212
他団体への公共資産整備補助金等				0			886,921		886,921
支払利息				0		149	2,630,520		2,630,520
回収不能見込計上額				0			318,362		318,362
その他行政コスト	23,471			23,471		4,069	414,150		414,150
行政コスト合計	13,968,491	2,033,829	11,659	16,013,979	144	495,341	104,281,690	0	104,281,690
経常収益									
使用料・手数料		12,634		12,634			1,889,248		1,889,248
分担金・負担金・寄附金	8,102,784	2,115,526	11,597	10,229,907		48,222	16,824,851		16,824,851
保険料				0			7,960,253		7,960,253
事業収益				0		408,659	7,545,680	(163,876)	7,381,804
その他特定行政サービス収入	22,819			22,819	5	36,611	175,294		175,294
他会計補助金等				0	139		139	(139)	0
行政サービス収入合計	8,125,603	2,128,160	11,597	10,265,360	144	493,492	34,395,465	(164,015)	34,231,450
(差引)純行政コスト	5,842,888	(94,331)	62	5,748,619	0	1,849	69,886,225	164,015	70,050,240

【要約】

平成23年度経常行政コスト合計は、地方公共団体純計Eが64,135,757千円、全団体純計Jが70,050,240千円となり、Jでは普通会計A56,008,330千円の約1.25倍の事業規模となっています。市の事業でも、普通会計以外の特別会計等で行われていることがわかります。特に、国民健康保険特別会計、介護保険事業特別会計、茨城県後期高齢者医療広域連合等の保健事業に係る社会保障給付額は大きく、Jの社会保障給付46,218,132千円のうち、33,486,157千円は普通会計以外で行われています。

4. 連結純資産変動計算書

【連結純資産計算書】

(地方公共団体計)

(単位:千円)

	地方公共団体											(合計) D(A+B+C)	内部取引 投資と資本	純計 E
	普通会計 A	公営企業会計					その他							
		病院	水道	下水道	(小計) B	国民健康保険	老人保健	後期 高齢者医療	介護保険	介護保険 (サービス)	(小計) C			
期首純資産残高	196,408,233	491,801	22,788,874	30,954,335	54,235,010	2,161,767	11,718	23,829	795,264	290	2,992,868	253,636,111	(2,096,791)	251,539,320
純経常行政コスト	(56,008,330)	(6,978)	(352,922)	408,707	48,807	(5,003,284)	(11,718)	3,726	(3,375,168)	(254)	(8,386,698)	(64,346,221)		(64,346,221)
一般財源														
地方税	39,791,764				0						0	39,791,764		39,791,764
地方交付税	3,345,114				0						0	3,345,114		3,345,114
その他行政コスト充当財源	5,877,841				0						0	5,877,841	(46,450)	5,831,391
補助金等受入	12,171,299		162,693	660,008	822,701	5,222,091			3,232,324		8,454,415	21,448,415		21,448,415
臨時損益														
災害復旧事業費	(714,847)		(41,000)	(64,088)	(105,088)						0	(819,935)		(819,935)
公共資産除売却損益	0	(33,849)			(33,849)						0	(33,849)		(33,849)
投資損失	(159,414)				0						0	(159,414)		(159,414)
損失補償等引当金繰入等	(19,848)				0						0	(19,848)		(19,848)
前期損益修正損					0						0	0		0
出資の受入・新規設立					0						0	0		0
資産評価替えによる変動額	35,888,869				0						0	35,888,869		35,888,869
無償受贈資産受入			51,664		51,664						0	51,664		51,664
その他		(98,686)	(34)		(98,720)						0	(98,720)		(98,720)
期末純資産残高	236,580,681	352,288	22,609,275	31,958,962	54,920,525	2,380,574	0	27,555	652,420	36	3,060,584	294,561,790	(2,143,241)	292,418,550

(全国体計)

	一部事務組合・広域連合				地方三公社	第三セクター	(単純合計) I(E+F+G+H)	相殺消去 事業収益 普通会計	純計 J
	茨城県後期 高齢者医療 広域連合	茨城県 市町村総合 事務組合	茨城県 租税債権 機構	(合計) F	つくば市 土地開発 公社 G	(財)つくば 都市振興 財団 H			
期首純資産残高	389,876	1,025,705	10,207	1,425,788	6,029	642,312	253,613,449	(473,384)	253,140,065
純経常行政コスト	(5,842,888)	94,331	(62)	(5,748,619)	0	(1,849)	(70,096,689)	46,450	(70,050,240)
一般財源									
地方税				0		0	39,791,764		39,791,764
地方交付税				0		0	3,345,114		3,345,114
その他行政コスト充当財源	93	5,805	258	6,156		0	5,837,547		5,837,547
補助金等受入	5,829,490		673	5,830,163		0	27,278,578		27,278,578
臨時損益									
災害復旧事業費				0		0	(819,935)		(819,935)
公共資産除売却損益				0		0	(33,849)		(33,849)
投資損失				0		0	(159,414)		(159,414)
損失補償等引当金繰入等				0		0	(19,848)		(19,848)
前期損益修正損				0		0	0		0
出資の受入・新規設立				0		0	0		0
資産評価替えによる変動額	(786)	(20,981)	(260)	(22,027)		0	35,866,842		35,866,842
無償受贈資産受入				0		0	51,664		51,664
その他		(114,332)		(114,332)		0	(213,052)		(213,052)
期末純資産残高	375,785	990,528	10,816	1,377,129	6,029	640,463	294,442,171	(426,934)	294,015,236

【要約】

平成23年度の期末純資産残高は、地方公共団体Eが292,418,550千円、全国体計Jが294,015,236千円となりました。年間の純資産増加額は、Eで40,879,230千円、Jで40,875,171千円であり、このうち、40,172,448千円が普通会計A増加額ですので、連結対象団体のみでの純資産増加額は、Eで706,782千円、Jで702,723千円となっています。

平成23年度は臨時損失として東日本大震災にかかる災害復旧事業費等が発生しており、臨時損失の合計は地方公共団体Eで819,935千円発生しております。

5. 連結資金収支計算書内訳表

【連結資金収支計算書】

(地方公共団体計)

(単位:千円)

	地方公共団体													(合計) D(A+B+C)	内部取引消去 他会計繰入金等 出納整理	内部取引消去 事業収益 事業支出 出納整理	純計 E	
	普通会計 A	公営企業会計				公営事業会計					その他 (小計) C							
		病院	水道	下水道	(小計) B	国民健康保険	老人保健	後期 高齢者医療	介護保険	介護保険 (サービス)								
[経常的収支の部]																		
人件費	15,325,934		281,918	218,840	500,758	136,576		36,149	187,232	9,173	369,130	16,195,822					16,195,822	
物件費	11,154,805	18,142	2,540,427	706,478	3,265,047	234,982		20,924	219,339	24,251	499,496	14,919,348					14,919,348	
社会保障給付	12,731,975		0		0	11,113,049			8,550,214		19,663,263	32,395,238					32,395,238	
補助金等	2,612,627		0	1,142,841	1,142,841	5,313,074		1,120,188			6,433,262	10,188,730					10,188,730	
支払利息	885,412		484,500	1,260,459	1,744,959						0	2,630,371					2,630,371	
他会計への事務費等充当財源繰出支出	4,786,630		0		0			11,718	13,916	20,816	46,450	4,833,080					4,833,080	
その他支出	1,562,747	1,680	147,029	402,551	551,260	184,051			27,501	36,448	248,000	2,362,007					2,362,007	
支出合計	49,060,130	19,822	3,453,874	3,731,169	7,204,865	16,981,732		11,718	1,218,678	9,014,049	33,424	27,259,601	83,524,596	0	0		83,524,596	
地方税	39,669,660				0							39,669,660					39,669,660	
地方交付税	3,345,114				0							3,345,114					3,345,114	
国県補助金等	10,433,446		23,124	50,183	73,307	5,222,091			3,232,324		8,454,415	18,961,168					18,961,168	
使用料・手数料	1,838,886				0						0	1,838,886					1,838,886	
分担金・負担金・寄附金	854,223	0	0	0	0	5,088,606			2,570,558		7,659,164	8,513,387					8,513,387	
保険料					0	5,085,394		907,053	1,670,900		7,663,347	7,663,347					7,663,347	
事業収入		16,143	3,800,107	3,604,511	7,420,761					25,978	25,978	7,446,739					7,446,739	
諸収入	1,762,386	740	26,173		26,913	76,934		28,832	10,112		115,878	1,905,177					1,905,177	
地方債発行額	1,859,666				0						0	1,859,666					1,859,666	
基金取崩額	10,294				0				(207,816)		(207,816)	(197,522)					(197,522)	
他会計繰入金等		8,500	412,897	2,292,609	2,714,006	1,698,771		286,958	1,389,517	7,192	3,382,438	6,096,444					6,096,444	
その他収入	4,074,777	262		1,562	1,824				207,816		207,816	4,284,417					4,284,417	
収入合計	63,848,452	25,645	4,262,301	5,948,865	10,236,811	17,171,796		0	1,222,843	8,873,411	33,170	27,301,220	101,386,483	0	0		101,386,483	
経常的収支額	14,788,322	5,823	808,427	2,217,696	3,031,946	190,064		(11,718)	4,165	(140,638)	(254)	41,619	17,861,887	0	0		17,861,887	
[公共資産整備収支の部]																		
公共資産整備支出	6,413,556		889,017	2,184,994	3,074,011						0	9,487,567					9,487,567	
公共資産整備補助金等支出	797,944			88,977	88,977						0	886,921					886,921	
他会計への建設費充当財源繰出支出	219,415				0						0	219,415					219,415	
第三セクター等公共資産整備支出					0						0	0					0	
支出合計	7,430,915	0	889,017	2,273,971	3,162,988	0	0	0	0	0	0	10,593,903	0	0			10,593,903	
国県補助金等	1,626,853		139,569	609,825	749,394						0	2,376,247					2,376,247	
地方債発行額	1,495,754		460,900	1,394,800	1,855,700						0	3,351,454					3,351,454	
基金取崩額	363,718				0						0	363,718					363,718	
他会計負担金等			9,250	209,703	218,953						0	218,953					218,953	
その他収入	58,199		131,109	0	131,109						0	189,308					189,308	
収入合計	3,544,524	0	740,828	2,214,328	2,955,156	0	0	0	0	0	0	6,499,680	0	0			6,499,680	
公共資産整備収支額	(3,886,391)	0	(148,189)	(59,643)	(207,832)	0	0	0	0	0	0	(4,094,223)	0	0			(4,094,223)	
[投資・財務的収支の部]																		
投資及び出資金	4,000				0						0	4,000						4,000
貸付金	79,500				0						0	79,500						79,500
基金積立額	305,884			26,733	26,733	7			452		459	333,076					333,076	
定額運用基金への繰出支出	64				0						0	64					64	
他会計への公債費充当財源繰出支出	2,665,300				0						0	2,665,300					2,665,300	
地方債償還額	5,595,505		1,353,757	3,786,982	5,140,739						0	10,736,244					10,736,244	
短期借入金減少額					0						0	0					0	
支出合計	8,650,253	0	1,353,757	3,813,715	5,167,472	7	0	0	452	0	459	13,818,184	0	0			13,818,184	
国県補助金等	111,000				0						0	111,000					111,000	
貸付金回収額	71,174				0						0	71,174					71,174	
基金取崩額					0				207,816		207,816	207,816					207,816	
地方債発行額	14,100		422,800	1,439,100	1,861,900						0	1,876,000					1,876,000	
公共資産等売却収入		1,453	620		620						0	2,073					2,073	
他会計補助金等				123,213	123,213						0	123,213					123,213	
その他収入				245,497	245,497						0	245,497					245,497	
収入合計	197,727	620	422,800	1,807,810	2,231,230	0	0	0	207,816	0	207,816	2,636,773	0	0			2,636,773	
投資・財務的収支額	(8,452,526)	620	(930,957)	(2,005,905)	(2,936,242)	(7)	0	0	207,364	0	207,357	(11,181,411)	0	0			(11,181,411)	
当年度資金増減額	2,449,405	6,443	(270,719)	152,148	(112,128)	190,057	(11,718)	4,165	66,726	(254)	248,976	2,586,253	0	0			2,586,253	
期首資金残高	2,610,157	33,273	2,781,500	116,263	2,931,036	8,491	11,718	13,916	49,020	290	83,435	5,624,628					5,624,628	
期末資金残高	5,059,562	39,716	2,510,781	268,411	2,818,908	198,548	0	18,081	115,746	36	332,411	8,210,881	0	0			8,210,881	

(全体計)

	一部事務組合・広域連合				地方三公社	第三セクター	(単純合計)	相殺消去 事業収益 普通会計	純計		
	茨城県後期 高齢者医療 広域連合	茨城県 市町村総合 事務組合	茨城県 租税債権 機構	(合計)	つくば市 土地開発 公社	(財)つくば 都市振興 財団				F	G
[経常的収支の部]											
人件費	8,324	2,001,873	1,697	2,011,894	72	73,498	18,281,286			18,281,286	
物件費	95,912	16,088	1,972	113,972			437,321			15,470,641	
社会保障給付	13,822,810	84		13,822,894			46,218,132			46,218,132	
補助金等	17,958	230	7,926	26,114	72		10,214,916			10,214,916	
支払利息				0			2,630,371			2,630,371	
他会計への事務費等充当財源繰出支出		212		212			4,833,292			4,833,292	
その他支出	23,472	1,860		25,332		2,084	2,389,423			2,389,423	
支出合計	13,968,476	2,020,347	11,595	16,000,418	144	512,903	100,038,061	0		100,038,061	
地方税				0			39,669,660			39,669,660	
地方交付税				0			3,345,114			3,345,114	
国県補助金等	5,829,490		673	5,830,163			24,791,331			24,791,331	
使用料・手数料		12,719		12,719			1,851,605			1,851,605	
分担金・負担金・寄附金	8,102,785	2,115,526	11,597	10,229,908		48,222	18,791,517			18,791,517	
保険料				0			7,663,347			7,663,347	
事業収入				0		409,182	7,855,921			7,855,921	
諸収入	22,911	2,383	258	25,552	1	8,774	1,939,504			1,939,504	
地方債発行額				0			1,859,666			1,859,666	
基金取崩額	92,629	905		93,534			(103,988)			(103,988)	
他会計繰入金等				0	139		6,096,583			6,096,583	
その他収入		3,419		3,419	4	36,979	4,324,819	(6,318)		4,318,501	
収入合計	14,047,815	2,134,952	12,528	16,195,295	144	503,157	118,085,079	(6,318)		118,078,761	
経常的収支額	79,339	114,605	933	194,877	0	(9,746)	18,047,018	(6,318)		18,040,700	
[公共資産整備収支の部]											
公共資産整備支出				0			9,487,567			9,487,567	
公共資産整備補助金等支出				0			886,921			886,921	
他会計への建設費充当財源繰出支出				0			219,415			219,415	
第三セクター等公共資産整備支出				0			0			0	
支出合計	0	0	0	0	0	0	10,593,903	0		10,593,903	
国県補助金等				0			2,376,247			2,376,247	
地方債発行額				0			3,351,454			3,351,454	
基金取崩額				0			363,718			363,718	
他会計負担金等				0			218,953			218,953	
その他収入				0			189,308			189,308	
収入合計	0	0	0	0	0	0	6,499,680	0		6,499,680	
公共資産整備収支額	0	0	0	0	0	0	(4,094,223)	0		(4,094,223)	
[投資・財務的収支の部]											
投資及び出資金				0			4,000			4,000	
貸付金				0			79,500			79,500	
基金積立額	160,836	114,410		275,246		3,000	611,322			611,322	
定額運用基金への繰出支出				0			64			64	
他会計への公債費充当財源繰出支出				0			2,665,300			2,665,300	
地方債償還額				0			10,736,244			10,736,244	
短期借入金減少額				0		3,000	3,000			3,000	
支出合計	160,836	114,410	0	275,246	0	6,000	14,099,430	0		14,099,430	
国県補助金等				0			111,000			111,000	
貸付金回収額				0			71,174			71,174	
基金取崩額				0		5,807	213,623			213,623	
地方債発行額				0			1,876,000			1,876,000	
公共資産等売却収入				0			2,073			2,073	
他会計補助金等				0			123,213			123,213	
その他収入	1			1			245,498			245,498	
収入合計	1	0	0	1	0	5,807	2,642,581	0		2,642,581	
投資・財務的収支額	(160,835)	(114,410)	0	(275,245)	0	(193)	(11,456,849)	0		(11,456,849)	
当年度資金増減額	(81,496)	195	933	(80,368)	0	(9,939)	2,495,946	(6,318)		2,489,628	
期首資金残高	124,938	1,539	10,015	136,492	6,029	103,900	5,871,049			5,871,049	
負担割合変更に伴う変動額	(252)	(31)	(254)	(537)			(537)			(537)	
期末資金残高	43,190	1,703	10,694	55,587	6,029	93,961	8,366,458	(6,318)		8,360,140	

【要約】

平成23年度の当期資金増減額は、地方公共団体Eが2,586,253千円の増額、全体計Jが2,489,628千円の増額となりました。

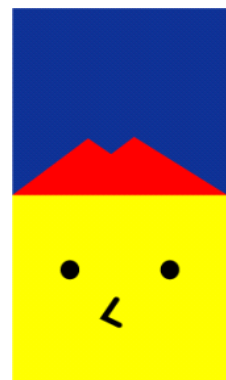
Jを部門別に見ると、公共資産整備収支の赤字額4,094,223千円と投資・財務的収支の赤字額11,456,849千円を経常的収支の黒字額18,040,700千円は、賄いきれた状況です。

連結対象団体の借入金の状況をみると、水道事業会計は、883,700千円（借換422,800千円）の長期借入金借入額に対し、地方債償還額が1,353,757千円（繰上償還422,872千円）であり、地方債（公営企業債）残高が470,057千円減少しています。

下水道事業特別会計は、2,833,900千円（借換1,439,100千円）の長期借入金借入額に対し、地方債償還額が3,789,982千円（繰上償還1,349,743千円）であり、残高が953,081千円減少しています。

平成24年12月 つくば市財務部財政課

〒305-8555
つくば市苅間2530-2(研究学園D32街区2画地)
つくば市財務部財政課
TEL 029-883-1111(代)



TSUKUBA CITY